

政治家への叙勲騒動ーホルン75歳を祝う社会党の知性

盛田 常夫

7月初め、ホルン・ジュラ元首相の75回目の誕生日を祝うパーティが、ブダ城の国立ギャラリーで開かれた。ゲンシャー元西独外務大臣やゴルバチョフ元ソ連共産党書記長の参加を得た社会党の行事である。

ジュルチャーニ首相はこの日に合わせて、ホルンへ最高位の国家勲章（大十字勲章）授与を決めた。政治家の誕生日を国家的に祝うというのは、旧社会主義国で良く見慣れた光景だ。ラーコシ独裁の時代には、スターリンの誕生パーティを真似て、ラーコシは自らの誕生日をオペラハウスで盛大に祝った。政治家を国家的に祭り上げる式典には、胡散臭い物を感じる。スターリンであろうと金日成であろうと、はたまた金正日であろうとホルン・ジュラであろうと、政治家を祭り上げる習慣は、君主（天皇や将軍様）を祝う封建的な遺制だ。こういう祝い事は現代の文明や知性に合わない。そういうものを利用する必要性に迫られる時には、常に現実の問題から国民の目をそらせたり、歴史をねつ造したりする権力者の意図がある。

叙勲署名拒否

ショーヨム大統領はホルンへの叙勲署名を拒否した。手続き的には、憲法裁判所にたいして、「政府から提出された叙勲提案に大統領は無条件で署名しなければならぬのか、それとも大統領に裁量の余地があるのか」の憲法判断を仰いだ。実はこの問題は昨年来、大統領が提起していたもので、昨年の叙勲・顕彰においても政府から提案された数名の人物について、署名拒否の是非について判断を求めたことがある。しかし、昨年は時間切れで、大統領の拒否権に明確な判断が示されなかった。

今回、憲法裁判所は大統領に裁量の余地があり、機械的に署名する義務はないという判断を下した。祝賀会直前に判断が下されたことから

社会党は政治的な意図をもった判断だと憲法裁判所を非難しているが、その批判は当たらない。

憲法裁判所が示した大統領の裁量の基準は、現在の共和国の価値や利益に照らして、明らかに有害な役割を果たした人物への叙勲を拒否できるというものだ。ショーヨム大統領は、ホルン元首相が1956年のハンガリー動乱時に「革命」を弾圧する側に立って行動したことが、現在のハンガリーの国家的価値とは相容れないという評価を下した。

これにたいして、ジュルチャーニは過去の行動によって人物を評価するのではなく、未来に向かった姿勢を評価すべきとし、1989年の体制転換における外務大臣としての役割や1994年から4年務めた首相職を評価すべきだと主張している。また、レンドヴァイ議員団長は、「1956年当時、ホルンは若かった。誰でも過ちはあるもの。ホルンは当時の行動が間違っていたと認めている」と弁護した。

各党の反応も興味深い。自由民主連合は「現役の政治家への叙勲は好ましくない」という旧来の主張を繰り返し、祝賀会にも2名の代表を送っただけで、ホルン叙勲に賛成しない態度を示した。MDFとFIDESZは憲法裁判所の判断を尊重するとコメントしただけで、ホルン受勲にたいする態度を明確に示さなかった。

歴史のねつ造

ホルンは昨年、ドイツの保守系日刊紙 Die Welt のインタビューに答えて、「体制安定化のための制圧行動なしに、現在のハンガリーはなかった」とする主張を展開したが、この主張は旧体制時代から現在まで一貫している。祝賀会に参加したゴルバチョフは、「ソ連の介入はやむを得ないものであった」と述べ、社会党は慌てて、「ソ連の軍事介入を是とするのは、社会党の主張とは異なる」と弁明する羽目になった。

1956年動乱における個人の役割の評価は簡単でない。それぞれが置かれた社会的立場や年齢によって、異なる状況に遭遇しただろう。それを無視して、後世の歴史的評価にもとづき当時の個人の行動を一律に評価するのは公正でない。とくに家族が「革命」側の大衆によって殺害された人々に、「体制擁護」の行動があっても一方的に非難されるべきではないだろう。ホルンの場合もこれに当たる。

ただ、ホルンは1956年の行動によって、その後の社会生活上の地位を築いた。動乱後にソ連へ留学する機会を与えられ、ハンガリーに戻ってからは外務省と党中央組織の官僚組織の一員として、カーダール体制を支えてきた。このことは否定しようのない事実である。1989年2月に開催された「ハンガリー動乱再評価」をめぐる共産党中央委員会で、動乱時の治安活動を「反革命への正当な対抗措置」とし、「人民蜂起」規定に反対した。ところが、ネーメット政権で外務大臣に昇進した時に、オーストリア国境の開放が日程に上り、東ドイツからの難民を西側に送る役割を果たした。これでホルンの名が一躍西ドイツで知られることになり、「鉄の壁」開放の立役者として語り継がれることになった。これはホルン個人が達成したのではなく、そのような歴史的転機に外務大臣という重職に付けたという幸運と偶然によるものだ。

周知のように、ハンガリーの体制改革の歴史は古く、1989年の変革でも先行する数年における改革派知識人や旧共産党内部の改革派党人の粘り強い変革への行動がカーダールを退陣させ、その後の変革の大きなうねりを生み出した。この大きな歴史の流れの中で、党官僚ホルンは目立った役割を果たしていないだけでなく、カーダールの路線を踏襲していた。ただ、体制転換の最終場面で、旧共産党が若手のネーメットに政権を託し、その外務大臣にホルンを選んだのだ。まだ反体制派の政治行動が完全合法化される前の状況で、選択できる人材が限られており、党中央組織に残った「使える駒」として、ネーメットとホルンが抜擢されたに過ぎない。

こういう歴史の流れを無視して、あたかもホルンがオーストリア国境の「鉄の壁」を崩し、体制転換を導いた英雄的政治家として祭り上げるなら、それこそ歴史のねつ造である。ホルンはたまたま重要な社会的機能を果たす機会に恵まれた。とくに優れた改革派の政治家として抜擢された訳ではない。もちろん、ネーメットと同様に、旧体制においてエリートコースを歩む知恵があったことは間違いない。そういうずる賢さが、偶然に訪れたチャンスをも物にしたのだ。こういうプロセスを辿る場合、歴史が人物の過大評価を導くことはよくあることだ。

政治家としてのホルン

ネーメット内閣の外務大臣になるまで、外務党官僚のホルンを知っていた人は多くない。それまでの改革運動で大きな役割を果たしていないからだ。ネーメットについても同じだ。党を代表して政権トップの地位に就くという運に恵まれ、その後の人生が変わった。

ネーメットは体制転換時の首相の箔を付けて、ロンドンの欧州開発復興銀行の副総裁という最高のポストを得て、国内政治から遠ざかった。晴れ舞台を経験したネーメットには、社会党を再生するという意欲も気持ちもなかった。彼は常にステップアップを目指して人生を歩んでいる。経済大学助手から国家計画庁へ、そこから党本部に入ったエリートで、権力への道を突き進んだ男だ。これにたいして、ネーメットほどのエリートでなかったホルンは、何とか外務官僚の地位を手に入れ、最後に外務大臣に成り上がった。体制転換後は、最初の選挙で惨敗した社会党の党首になり、1994年の総選挙で大勝利を収めて、一躍、社会党のドンになった。

ホルンは個人的に魅力のある人物ではないが、党組織の中で育ち、カーダールの統治法を学んだ。ボスとして同僚や友人たちに報償を与えることによって、自らへの求心力を強めるという巧みさを備えている。自分が理解できない問題については、信頼のおける専門家の意見に耳を傾ける柔軟性も持ち合わせている。こういう政

治力を発揮して、再び権力を取った社会党のボスになったのである。

ホルンはその経歴から見ても、状況を判断する能力に優れている。ヴィジョンや思想がある訳ではないが、時代の流れを見るのに敏である。56年以後は体制側に、体制転換時には西側へ傾斜、首相時代には民営化促進と、その時々判断を間違っていない。他方、政治家個人としては極めて俗物的である。社会党幹部への大臣ポストの配分では親分的な役割を果たし、人物評価抜きにマフィアまがいの人物を副党首に据えるなど、人材の配置と評価は論功行賞と忠誠を基本とする点は、今も変わらない。

ホルンは祝賀会のスピーチで、暗に憲法裁判所長官ビハリ・ミハーイを批判した。「自らの出身母体を忘れて人間がいる」、と。確かにビハリは旧共産党出身の改革派知識人である。1988年の党大会で除名処分を受け、その年の秋にはもう複数政党制の導入を主張していた憲法学者だ。体制転換後は新生社会党の国会議員に選出されたこともある。だからどうだというのだ。社会党出身ならホルンに叙勲を与える判断を誘導すべきだったとでも言いたいのか。ここにホルンの知性と見識が如実に現れている。社会党内での人事操作のごとく、憲法裁判所を捉えているのだ。社会党の多くの幹部も、このような党派的視点で国家体制を考えているから、ホルンに大勲位をとという主張になる。

誕生祝賀会にネーメットは招待されなかった。そもそもこの祝賀会は、党内で劣勢になったジュルチャーニが主流派に気を配って主催したものに違いがない。社会党を捨てたネーメットにもう用はないし、一介の党官僚だったホルンには、エリートの道を歩んできたネーメットとは初めから反（そり）が合わなかつただろう。要するに、ホルンの誕生祝賀会は、実のところ、社会党の内輪の決起集会なのだ。

経済犯罪に脇が甘いホルン

ホルン自身は私有財産の蓄積に精を出すタイプではない。財産形成より、組織のドンとなり、

人の上に立って人を動かすことに意味を見いだす人物だ。他方、自らの部下の経済犯罪にはきわめて寛容、いや鈍感である。ホルンには贈収賄という観念がない。もともと、旧体制から生き延びてきた社会党の幹部連中には、もともとそのような観念などあろうはずはないが。

ホルンが副党首に選任したマーティ・ラースローは、Nador 95 Kft.を舞台にしたマフィアまがいのビジネスを展開した人物である。マーティは旧共産党の財務責任者だ。もう1人の副党首だったチンタラン・シャンドールは、狭い公営住宅を出て、今はオーブダのドナウ河沿いに大邸宅を構えている。社会党が政権を失った時にFIDESZになびき、政府発注の仕事を取って財産形成に励んだ男だ。ホルンはまたポシュタバンのプリント頭取とも親密な仲だった。ホルンはそういう人物に囲まれても何の疑問も感じないばかりか、逆に経済犯罪を権力的に助けるといふ脇の甘さがあった。

ホルンは Die Welt紙のインタビューで、この辺りのことを質問されてこう答えている。「メディアは私が旧共産党幹部の蓄財を助けたというが、私が助けた人々はまっとうな実業家で、ハンガリーの資本家などではない。ハンガリーの大資本家は皆、外国資本だ」、と。

ホルンの社会理解力はこの程度だ。ハンガリーに來ている外資系企業は、すべて法人資本。それにたいして、ホルン政権下で蓄財したのは、旧体制のコネで蓄財したいかさま実業家だ。その違いが分からないのか、分かっているが頬被りしているのか。多分、前者だろう。

この点では、メツジェシの方がはるかにずる賢い。清貧・清潔・謙遜のイメージで首相の座に就いたが、実際はまったくの正反対。彼も政府の官僚として旧体制に奉仕し、旧体制の特権を享受してきた人物で、ネーメット政権で大蔵大臣に就くという幸運に恵まれた。この経歴のお陰で、体制転換後に外資系金融機関のトップに乞われ、法外な給与をもらって優雅な生活を送ってきた。旧体制でも新体制でもエリートで恵まれた生活を送る人物など、信用できようか。

一時は社会党を見限って、自由民主連合に入党したが、社会党政権ができると再び社会党に接近し、体制転換後に再び大蔵大臣に就くという稀な経歴をもっている。非常に変わり身が早い。社会党も有能な人材が欠乏したために、ホルンの後釜として社会党政権の首相に推した人物だ。

彼も独自の思想やヴィジョンをもっている訳ではない。人当たりの良さと、脇を立てる手腕で、可もなく不可もないと評価されて首相に祭り上げられた。首相に指名された後に秘密警察の諜報部員だったことが暴露されたが、何とか首を繋いだ。ジュルチャーニに首相の座を譲った後は、いくつかの会社の形だけの役員になって億単位のカネを稼いでいる。定期的なキューバ旅行は、中南米のタックスヘーヴン国に持っている秘密口座の確認のためだと囁かれている。人は上辺の印象で評価できないという典型例だ。

叙勲の役割

ホルンの叙勲騒動は今回が初めてではない。メッジェシも首相時に提案し、当時のマードル大統領が渋ったために、ホルンが叙勲を辞退した経緯がある。にもかかわらず、再度、社会党から叙勲が提起されたのはどうしてだろうか。

明らかに社会党主流派へのジュルチャーニの阿（おもね）りだろう。主流派に擦り寄ることで、窮地にある党内の政治的立場を強めようとしたと考えられる。他方、一度は辞退したはずの叙勲に欲を出すというのもホルンらしい。彼の俗物性がここにも現れている。「鉄のカーテン」を開いた政治家として、外国からも各種の勲章を授けられた。だから、ハンガリーでも大勲位が欲しくなったのか。勲章の数で人間の価値が決まるはずがない。にもかかわらず、人はどうして勲章を欲しがるのであるだろうか。

もともと叙勲制度は、主君が臣民にたいして栄誉と報償を与える制度として生まれたものだ。日本でも明治時代に西欧の王室制度を真似て導入されたが、第二次世界大戦後に廃止された。しかし、政治家や高級官僚の強い働きかけが実

現して、池田内閣時代に生存者受勲制度が導入された。学術・文化への貢献を報償する文化勲章などと違い、現在の日本の生存者受勲には物質的な特典はないが、政治家や官僚など「公共生活に貢献した者」が高く評価される仕組みになっている。

ハンガリーも日本の政治家と同じで、自らの経歴に箔を付けたい俗物がたくさんいるようだ。学術や文化への貢献を顕彰されるならともかく、社会的機能や役割を担ったからといって、国家が人々に位を付けて表彰するなど噴飯ものだ。日本の叙勲制度のように、民の地位が低く政治家や官僚の地位が高いのは、権力者丸出しの制度ではないか。そのような顕彰を受けて有り難がっては見識が問われる。

勲章や名誉博士号を数多く集めて自らの立場を誇示したり、それをカネで買収したりして威張りたがる人は、知性を欠いた権力誇示者だ。中身がないから、勲章集めに走る。そういう人には注意した方がよい。

叙勲を辞退した宮沢喜一

故宮沢喜一氏の遺族が叙勲を辞退するというニュースを目にした。故人の遺志だろう。さすがに知性のあるリベラリストだ。宮沢氏は、「死んでまで位づけしてもらわなくて結構」と言っているようだ。当たり前のことのように思えるが、故人の遺志をきちんと実行できる遺族も偉い。ホルンに聞かせてやりたいものだ。

以前、大学の同僚が亡くなった時に、遺族が受勲申請のために大学から必要書類を求めた。大学教授が亡くなると、顕彰を受けることができるらしい。学部長を務めたのか、学長を務めたのかで位も違うのだろう。同僚たちは、「左翼だったのではないか。受勲申請は彼の意思に反するのではないか」と訝（いぶか）ったのを思い出した。年金に付加給付があるのなら別だが、そうでなければ何の意味があろう。形だけの紙では冥土の土産にもならないし、故人の意思にも反するだろう。

（関連記事は、<http://morita.tateyama.hu>を参照されたい）